

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第77期) 至 平成12年3月31日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第77期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名 岡谷電機産業株式会社

英訳名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 安部正夫

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷1丁目8番3号 電話番号 03(3400)8511(代表)

連絡者 取締役  
管理本部長 春原和民

最寄りの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号 電話番号 03(3424)7110(代表)

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

頁

第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況.....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿 革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況.....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況.....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況.....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(3) 所有者別状況 .....	16
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	17
(6) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況.....	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等 .....	27
(1) 連結財務諸表 .....	27
(2) その他 .....	43
[監査報告書]	
2. 財務諸表等 .....	47
(1) 財務諸表 .....	47
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	64
(3) その他 .....	68
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	69
第7 提出会社の参考情報.....	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	71

# 第一部 企業情報

## 第 1 企 業 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回 次	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月
売 上 高 (千円)	10,315,303	9,853,737	11,211,930	10,375,580	10,956,723
経 常 利 益 (千円)	348,336	6,570	434,172	4,015	399,188
当 期 純 損 益 (千円)	637,575	92,847	264,314	82,524	420,993
純 資 産 額 (千円)	4,727,596	4,539,235	4,708,116	4,492,581	5,492,880
総 資 産 額 (千円)	12,538,606	12,941,545	14,768,980	15,078,671	15,611,691
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	197.51	189.64	196.69	189.19	237.30
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	26.64	3.88	11.04	3.45	17.92
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	37.7	35.1	31.9	29.8	35.2
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	-	-	8.4
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	13.95
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	578,478
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	406,926
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,246,545
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	-	-	2,545,567	1,409,864
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	424 [ 1,603 ]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第73期、第74期は 1 株当たり当期純損失が計上されているため、第75期以降は平成10年 3 月31日に第 1 回物上担保附転換社債を償還し、この他には新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高(千円)	9,060,290	8,215,180	8,826,996	8,552,490	9,824,879
経常利益(千円)	519,551	183,351	252,053	30,401	287,329
当期純損益(千円)	237,993	120,944	121,029	5,736	77,362
資本金(千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数(株)	23,936,562	23,936,562	23,936,562	23,746,562	23,147,562
純資産額(千円)	5,419,402	5,444,604	5,469,890	5,342,698	5,770,219
総資産額(千円)	10,859,954	11,211,552	12,226,924	12,333,844	13,362,881
1株当たり純資産額(円)	226.41	227.46	228.52	224.99	249.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	9.94	5.05	5.06	0.24	3.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.9	48.6	44.7	43.3	43.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	1.39
株価収益率(倍)	-	-	-	-	75.90
配当性向(%)	-	79.2	79.1	-	89.8
従業員数 [ほか平均臨時雇用者数](人)	365 [90]	371 [83]	362 [78]	349 [69]	343 [54]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第73期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第74期は1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第75期以降は平成10年3月31日に第1回物上担保附転換社債を償還し、この他には新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

## 2. 沿革

- 昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
- 昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
- 昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
- 昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
- 昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
- 昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転（現・長野製作所）。
- 昭和21年6月 本사를岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
- 昭和23年3月 G.H.Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
- 昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所（現・東京事業所）を開設。
- 昭和36年6月 本사를東京都渋谷区に移転。
- 昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場（現・埼玉製作所）を開設。
- 昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
- 昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
- 昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年12月 米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年7月 稲城市にEDSセンター（現・南多摩製作所）を開設。
- 平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中華人民共和国広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
- 平成7年5月 シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール P T E L T D（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 東北ロダン株式会社は、東永電子株式会社を吸収合併。
- 平成11年10月 富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」の製品の製造販売を行う単一の事業を営んでいる。

その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品内容

・ノイズ・サージ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ、サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ

・表示関連製品

発光ダイオード（LED）、ネオンランプ、プラズマディスプレイ（PDP）、屋内外用各種表示装置

・情報システム関連製品及びその他製品

AT 互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

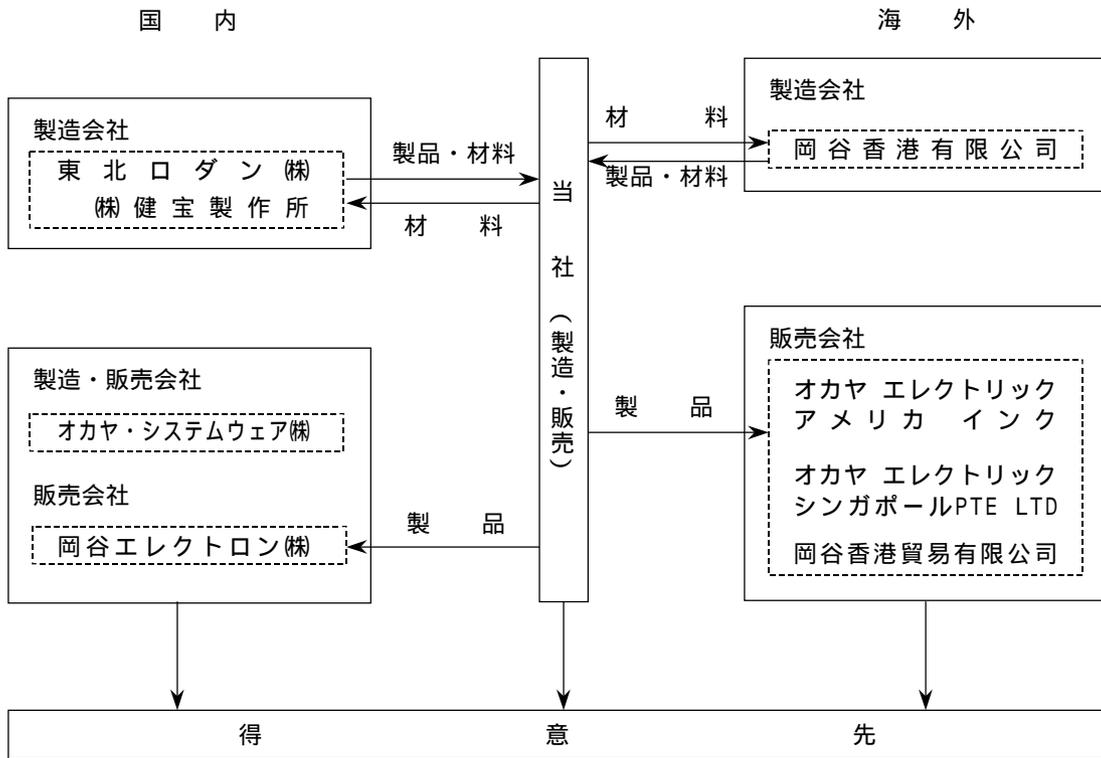
当社は、全ての製品の製造、仕入、販売を行っているほか、原材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給している。

国内製造子会社 2 社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ・システムウェア株式会社はソフトウェア及び機器の製造販売を、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE LTD 及び岡谷香港貿易有限公司は、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

なお、株式会社健宝製作所は重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用の範囲からは除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社  
印 非連結子会社

#### 4. 関係会社の状況

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権に対する所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有	当社役員				
東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡大東町	千円 160,000	電子部品及び機器の製造	% 100	人 2	人 2	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし
オカヤエレクトリックアメリカインク	米国インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	2	1	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角	千香港\$ 30,000	電子部品及び機器の製造	100	-	3	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし
オカヤ・システムウェア株式会社	東京都世田谷区	千円 20,000	コンピュータソフトウェア及び機器の製造販売	60	2	1	貸付金債務保証	なし	あり	なし
岡谷エレクトロニクス株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	2	債務保証	当社製品の販売会社	あり	なし
オカヤエレクトリックシンガポールPTE LTD	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	-	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角	千香港\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	-	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし

- (注) 1. 上記のうち東北ロダン株式会社及び岡谷香港有限公司、岡谷香港貿易有限公司は特定子会社である。  
2. オカヤエレクトリックアメリカインクと岡谷香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

(単位 千円)

	主要な損益情報等				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
オカヤエレクトリックアメリカインク	1,119,027	33,399	20,137	96,019	616,064
岡谷香港貿易有限公司	1,408,785	18,221	18,221	20,773	400,154

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	424 [ 1,603 ]	人
------	---------------	---

- (注) 1. 当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
343 [ 54 ] 人	36.9 才	15.1 年	4,794,398 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成12年3月31日現在の組合員数は208名である。  
上部団体はなく、労使関係は安定している。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の公共事業による景気刺激策や金融不安の沈静化によって景気の後退色は薄まって来ている。

一方、世界経済に目を転じると、米国経済は株式市場の活況がもたらす資産効果などによって個人消費の水準は高く好調を維持している。アジア地域についても、各国における景気刺激策が財政・金融の両面で効果をもたらし、それぞれ状況は異なるものの、多くは回復基調にあるなど総じて堅調に推移した。

また、電子工業界においてはパソコンやネットワーク関連商品、携帯電話などが、いわゆるIT革命の急速な進展に伴って成長を続けており、新世紀に向けて改めてリーディングインダストリーとしての役割を期待されるようになった。

このような状況下で当社グループは、一層の飛躍を期して技術開発・新製品開発・顧客開拓に注力する一方、海外生産の強化充実と国内生産のバランスを図り収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主力のノイズ・サージ関連製品の売上増により109億56百万円（前年同期比105.6%）となった。収益面では、売上増を反映して、生産効率が改善され、また、販管費の削減も効を奏し経常利益3億99百万円（同9,940.8%）、当期純利益は、海外投資先企業の株式公開に伴う売却益なども寄与し4億20百万円と前年同期に比して大幅な増益となった。

部門別の業績は以下のとおりである。

##### ノイズ・サージ関連製品

ノイズ関連製品は市場における価格競争は厳しいものの、パソコン及び周辺機器市場の需要は引き続き順調に推移し、また、省エネにつながるインバータ制御方式の採用が家電や産業機器分野で進み、これらに伴って売上高も増加した。さらにサージ関連製品も通信機設備やエアコン、冷蔵庫、洗濯機などの家電分野で製品の採用が増加し、部門全体の売上高は74億56百万円となった。

##### 表示関連製品

発光ダイオード（LED）応用製品は、前期に引き続き防災設備や放送設備向けに大幅な伸びを示した。また、プラズマディスプレイ（PDP）は計量器や交通機器、金融端末装置向けに堅調に推移したものの、大口の海外ユーザーの需要が減少したため部門全体の売上高は26億73百万円となった。

##### 情報システム関連製品及びその他製品

主力のAT互換ボードは新製品を投入し販売拡充に努めたが、投入後の日もまだ浅く十分に寄与せず減少となった。また、その他製品については、新たに環境関連製品として販売を開始した紫外線（UV）ランプ応用製品が堅調に売上を伸ばした。しかしながら、部門全体では民間設備投資の減少傾向が大きく影響し売上高は8億27百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

##### ア．日本

国内は、IT革命などによるパソコンなどの需要の伸びもあり、売上高は99億84百万円（同114.2%）、営業利益も5億76百万円（同143.4%）を計上することができた。

##### イ．アジア

東南アジア各国の経済危機も落ち着きを見せ、需要は大幅に回復し現地通貨ベースの売上高は大幅に増加し、売上高は45億89百万円（同119.3%）となった。販売個数ベースの増加や、コスト削減等の効果もあって、営業利益は91百万円（同108.0%）を計上することができた。

##### ウ．北米

米国景気は依然として好調であったため、現地通貨ベースの売上高は増加したものの、為替の影響により、売上高は11億19百万円（同89.7%）、営業利益も、売価の低下等により40百万円（同44.9%）に留まった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6億35百万円と大きく増加したものの、設備投資が大幅に増加したことや、預金等の余裕資金の取崩により借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少し、当連結会計年度末には、14億9百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億78百万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであり、売上債権の増加等によりその一部が相殺されている。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億6百万円となった。これは主に有形固定資産の取得が10億86百万円あったこと等を反映したものであり、投資有価証券や固定資産の売却等によりその一部が相殺されている。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は12億46百万円となった。これは主に資金の取崩により借入金を返済したことによるものであり、その他には自己株式の買入れ消却によるもの等が含まれている。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載していない。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	7,301,431	- %
表示関連	2,181,709	-
情報システム関連及びその他	732,291	-
合 計	10,215,431	-

(注) 1. 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。(以下、「2. 生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績について、前年同期との比較は行っていない。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
ノイズ・サージ関連	7,807,524	- %	857,865	- %
表示関連	2,838,802	-	595,179	-
情報システム関連及びその他	953,396	-	339,206	-
合 計	11,599,724	-	1,792,252	-

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績及び受注残高について、前年同期との比較は行っていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		前年同期比
ノイズ・サージ関連	7,456,610	- %
表示関連	2,673,060	-
情報システム関連及びその他	827,052	-
合 計	10,956,723	-

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績について、前年同期との比較は行っていない。

## 3. 対処すべき課題

### (1) グループ全体としての現状の認識について

デジタル機器の普及に伴い、ノイズ・サージ対策の重要性はますます高まっており、当社グループの主力商品であるノイズ・サージ対策関連製品の需要は増加の傾向にある。しかし、市場における価格競争は熾烈を極め、かつチップ部品化の方向にあるため、一層のコスト低減と小型化した次期主力商品の開発が急務である。

### (2) 当面の対処すべき課題の内容

技術面では、デジタル機器の小型化に伴うチップ部品技術、電子材料に関する素材技術、さらにはユニット化、システム化技術等が必要になっている。

一方、メーカーの宿命であるコスト引下げについては、生産適地への集約と物流までを含んだ総コストの低減が重要課題である。そのために、部材の海外調達と海外生産の促進、インターネット取引による間接コスト削減に取り組んでいる。

### (3) 対処方針

当社グループの保有するノイズ・サージ、真空・放電、電子材料及び制御・測定技術をさらに強化し、ニッチ市場を中心に事業の拡大を図る。

### (4) 具体的な取組状況

高度道路交通システム（ITS）へのノイズ対策部品と表示部品の提供、真空・放電技術を利用した環境製品の拡大、さらには既に開発を終了した小型サージ対策部品の市場投入とコスト引き下げに取り組んでいる。

#### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

#### 5. 研究開発活動

当社グループでは、従来間断のない技術革新に対応した研究開発のため、当社開発本部において、ノイズ・サージ関連製品や表示関連製品のプラズマディスプレイ、環境製品、LCD製品に関して研究開発を実施していた。平成11年4月からは、環境製品及びLCD製品の事業化の目処が立ったため、開発本部を発展的に解消し、LCD・環境事業本部と技術本部とを新たに設置し、その業務を引き継ぐこととした。また、それ以外のノイズ・サージ関連製品や表示関連製品のプラズマディスプレイなどの研究開発については、各工場の技術部（課）において引き継ぐこととした。この他、子会社においても赤外線通信（IrDA）関係等の研究開発を行った。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、149,876千円となった。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループでは、間断のない技術革新、ユーザーの価格低減要請等々に対処するため、海外生産力の増強に主眼を置いて設備投資を実施した。この結果、岡谷香港有限公司の委託生産工場である東莞東坑岡谷電子廠への貸与設備及びプラズマディスプレイの事業移管を受けたことに伴う埼玉製作所へのクリーンルームの新設等の製造設備を中心に1,086,811千円の設備投資となった。

また、当連結会計年度において東北ロダン株式会社で使用していた機械及び装置、工具器具備品362,852千円についてはリース会社へ売却し、当社が借受けて東北ロダン株式会社へ賃貸することとした。この他に重要な設備の除却、売却等はない。

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備の区分と製品の部門は一致していない。このため製造設備は、必ずしも部門別に区分できないため、全事業について一括して記載している。

#### 2. 主 要 な 設 備 の 状 況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提 出 会 社

平成12年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積 ㎡)	その他	合 計		
南多摩製作所 (東京都稲城市)	生産設備	千円 157,208	千円 50,993	千円 126,783 ( 617)	千円 10,903	千円 345,889	人 34 [ - ]	
埼玉製作所 (埼玉県行田市)	生産設備	321,426	561,706	475,550 (17,565)	34,787	1,393,471	107 [ 30]	
長野製作所 (長野県岡谷市)	生産設備	146,691	876,900	412,655 ( 6,538)	127,942	1,564,189	89 [ 24]	
東京事業所 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	44,448	40,524	300,501 ( 667)	73,638	459,112	68 [ 1]	

##### (2) 国 内 子 会 社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積 ㎡)	その他	合 計		
東北ロダン株式会社	本社工場 (岩手県東磐井郡大東町)	統括業務施設 ・生産設備	千円 284,794	千円 -	千円 176,628 ( 22,950)	千円 1,677	千円 463,100	人 32 [ 33]	
	南箕輪工場 (長野県上伊那郡 南箕輪村)	生産設備	142,673	-	180,433 ( 7,166)	-	323,107	- [ - ]	

## (3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m)	その他	合計		
岡谷香港有限公司	本社 (香港九龍荔枝角)	統括業務施設	千円 -	千円 1,499	千円 ( - )	千円 4,530	千円 6,029	人 8 [ - ]	
	東莞工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	生産設備	127,377	30,030	11,145 (5,306)	35,148	203,701	3 [1,501]	

(注) 1. 金額は平成12年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。

2. 「その他」は工具器具及び備品である。

3. 記載金額については全て消費税等抜きで表示している。

4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数(外数)である。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間支払リース料	リース契約残高	摘要
長野製作所 (長野県岡谷市)	子会社貸与 製造設備等	千円 59,724	千円 316,984	東北ロダン株式会社へその一部 を転貸している。

## 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して策定している。設備投資計画は、当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(単位 千円)

会社名 (事業所)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
当社 長野製作所	ノイズ・サージ関連製品 製造設備他	390,000	17,469	自己資金	平成12年1月	平成13年3月
" 埼玉製作所	ノイズ・サージ関連製品 製造設備他	300,000	90,097	"	平成11年10月	平成13年3月

(注) 1. 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。

2. 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	49,810,000株	(注) 1. 2. 3.
合計	49,810,000	-

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。なお、当期末までに資本準備金により株式599,000株を消却し、当期末では、49,211,000株となっている。
2. 当期末現在に保有する資本準備金による消却のために取得した株式7,000株及び当期末後提出日までに資本準備金による消却のために取得した株式178,000株を消却し、提出日現在では、49,033,000株となっている。ただし、資本準備金による消却のために取得した株式7,000株は、決算日までに失効の手続きが完了していなかったため、登記簿上の会社が発行する株式の総数は49,218,000株となっている。
3. 平成12年6月29日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなった。  
当会社の発行する株式の総数は49,218,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,147,562株	22,969,562株	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1. 2.
	合計	-	23,147,562	22,969,562	-	-

- (注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有している。
2. 当期末現在において、資本準備金による自己株式消却のために取得した自己株式7,000株は、失効の手続きが完了していないが、発行済株式の発行数から除いている。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成4年3月31日	千株 -	千株 23,936	千円 250	千円 2,295,169	千円 250	千円 2,094,733	転換社債の転換 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成11年3月31日	千株 190	千株 23,746	千円 -	千円 2,295,169	千円 37,183	千円 2,057,550	資本準備金による自己株式の消却 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年3月31日	千株 599	千株 23,147	千円 -	千円 2,295,169	千円 146,359	千円 1,911,191	資本準備金による自己株式の消却 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

- (注) 当期末後、提出日までに資本準備金により、株式178千株を総額42,539千円で取得し消却したため、提出日現在では発行済株式総数22,969千株、資本準備金1,868,652千円となっている。

## (3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	合 計	
株 主 数	人 0	12	19	65	4 ( 1)	3,642	3,742	-
所有株式数	単位 0	6,524	270	5,834	8 ( 1)	10,044	22,680	株 467,562
割 合	% 0.00	28.77	1.19	25.72	0.03 (0.00)	44.29	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」には、財証券保管振替機構名義の株式が、27単位含まれている。

2. 自己株式3,825株は、「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に825株を含めて記載している。

なお、自己株式3,825株は株主名簿上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実質保有残高は825株である。

3. 資本準備金による消却のために取得した株式で決算日までに失効の手続が完了していない株式7,000株は、所有株式数から除いている。

## (4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.56
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	1,816	7.85
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.24
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,082	4.67
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,020	4.41
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	983	4.25
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.76
濱 浩 之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.75
株式会社トーマン	東京都港区赤坂2丁目14番27号	387	1.67
岡谷企業財形会	東京都渋谷区渋谷1丁目8番3号	321	1.39
合 計	-	11,469	49.54

(注) 安田信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が7千株含まれている。

## (5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	22,680,000	467,562	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 が825株含まれている。

(注)「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」には、財証証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27,000株及び60株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	%	株主名簿上当社名義となっ ているが実質的に所有して いない株式が3,000株あ る。 なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「議決権 のある株式数」の「その 他」に含まれている。
	合 計	-	-	-	-	-	-

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

## (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

## イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

## ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	株 -	円 -	取締役会の決議により、 300万株及び取得価額の総 額10億円を限度として、 資本準備金による消却の ために自己株式を買い受 けることができる旨を定 款に定めている。	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-		
	資本準備金による消却 (平成11年6月29日決議) (平成12年2月16日決議)	500,000 400,000		150,000,000 120,000,000
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)	-		-
前決議期間における取得自己株式 (平成11年6月29日決議) (平成12年2月16日決議)	468,000 232,000	115,705,000 55,890,000		
残存授權株式等の総数及び価額の総額 (平成11年6月29日決議) (平成12年2月16日決議)	32,000 168,000	34,295,000 64,110,000		
未 行 使 割 合 (平成11年6月29日決議) (平成12年2月16日決議)	% 6.4 42.0	% 22.9 53.4		

八 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	株 -	円 -	株 -	
利益による消却の ための取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却の ための取得自己株式	700,000	171,595,000	-	
再評価差額金による消却の ための取得自己株式	-	-	-	
合 計	-	-	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、利益配分については当期の利益を基準にして、将来の事業展開や財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としている。

当期の配当については、以上の方針に基づき、現況の利益を考慮して1株につき3円とした。この結果、当期の配当性向は89.8%となった。

内部留保資金については、将来の成長分野への設備投資、研究開発活動及び海外製造販売体制の強化を目的とした海外投資等に充当したいと考えている。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期		
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月		
最 高	円	739	796	475	370	350		
最 低	円	375	380	267	165	201		
最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月 別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月	
	最 高	円	264	350	265	261	285	290
	最 低	円	201	230	217	246	243	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有する当社の株式の数
代表取締役会長 取締役	清野直哉 (昭和6年11月28日生)	昭和29年4月 安田生命保険(相)入社 昭和62年4月 安田生命保険(相)検査部長 昭和63年6月 当社出向、取締役経営企画室長 平成元年6月 常務取締役営業本部長 平成2年6月 専務取締役営業本部長 平成3年11月 安田生命保険(相)退社 平成4年6月 代表取締役社長 平成10年6月 代表取締役会長(現)	千株  10
代表取締役社長 取締役	安部正夫 (昭和11年8月6日生)	昭和40年9月 当社入社 昭和54年3月 海外部長 昭和57年6月 取締役総務部長兼海外部長 平成2年6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副本部長 平成8年6月 専務取締役長野電子デバイス事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	54
常務取締役 (営業本部長)	古谷紘一 (昭和15年12月20日生)	昭和38年4月 安田生命保険(株)入社 平成7年4月 安田生命保険(相)医務部長 平成9年4月 当社出向、経営企画室長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成10年7月 安田生命保険(株)退社 平成11年4月 常務取締役営業本部長(現)	10
常務取締役 〔ノイズ・サージ 事業本部長 総合品質保証部長〕	丸山律夫 (昭和17年11月24日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼長野製作所長 平成9年5月 東北口ダン(株)代表取締役社長(現) 平成11年10月 取締役ノイズ・サージ事業本部長兼総合品質保証部長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ事業本部長兼総合品質保証部長(現)	10
常務取締役 (技術本部長)	松岡郁男 (昭和18年11月29日生)	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 沖電気工業(株)通信ネットワーク事業本部第二基幹ネットワーク事業部長 平成12年4月 沖電気工業(株)退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長(現)	10
取締役 (業務統括本部長)	鈴木英夫 (昭和18年2月26日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成8年5月 取締役管理本部長兼経理部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長(現)	10
取締役 〔情報・表示シ テム事業本部長〕	木本健 (昭和18年10月24日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年3月 営業本部営業第一部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成8年5月 取締役営業本部長 平成10年3月 取締役情報・表示システム事業本部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式の数
取締役 〔表示部品事業本部長 LCD・環境事業本部長〕	菅原 明 (昭和17年8月3日生)	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 営業本部営業第一部長 平成10年6月 取締役営業本部国内営業部長 平成11年4月 取締役表示部品事業本部長 平成12年6月 取締役表示部品事業本部長兼LCD・環境事業本部長(現)	千株  5
取締役 〔管理本部長 経理本部長〕	春原 和民 (昭和21年11月9日生)	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 経営企画室長(部長) 平成8年3月 管理本部総務部長 平成11年10月 経営企画室長 平成12年6月 取締役管理本部長兼経理部長(現)	8
常勤監査役	内室 益男 (昭和18年3月3日生)	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部長) 平成4年3月 管理本部総務部長 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役(現) 平成8年5月 東北口ダグン(株)監査役(現)	25
監査役	岡田 定明 (昭和6年9月15日生)	昭和29年4月 大蔵省関東財務局入省 昭和45年3月 当社入社 昭和50年8月 経理部長 昭和57年6月 監査役(常勤) 平成2年6月 顧問(非常勤) 平成6年6月 監査役(非常勤)(現)	23
監査役	小口 貴仁 (昭和10年1月29日生)	昭和31年8月 当社入社 昭和54年3月 商品開発部長 昭和61年6月 取締役長野製作所副所長 平成4年6月 常務取締役開発本部長 平成10年6月 理事 平成12年1月 顧問(非常勤) 平成12年6月 監査役(非常勤)(現)	6
合計	-	-	182

(注) 監査役内室益男、岡田定明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 経 理 の 状 況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第76期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

### 2. 監 査 証 明 に つ い て

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。ただし、第76期事業年度の財務諸表に係る監査証明は連結財務諸表に係る監査証明と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げている。

# 監 査 報 告 書

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安 部 正 夫 殿

平成11年6月29日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員  
関 与 社 員

公認会計士

大 東 正 躬 

代 表 社 員  
関 与 社 員

公認会計士

小 佐 野 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員  
関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 佐 野 浩 

関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 川 光 義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,742,250		1,209,557	
2. 受取手形及び売掛金 2	3,679,856		4,347,399	
3. 有価証券	826,462		223,451	
4. たな卸資産 2	2,047,309		2,383,233	
5. 繰延税金資産	-		123,410	
6. その他の流動資産	433,872		329,048	
7. 貸倒引当金	21,488		24,619	
流動資産合計	8,708,262	57.7	8,591,481	55.0
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物及び構築物	3,146,979		3,200,443	
減価償却累計額	1,685,695	1,461,283	1,802,394	1,398,049
2. 機械装置及び運搬具	5,571,041		4,479,763	
減価償却累計額	3,717,549	1,853,492	2,897,035	1,582,727
3. 工具器具及び備品	1,976,647		1,762,513	
減価償却累計額	1,587,536	389,111	1,466,555	295,957
4. 土地 3	1,300,971		1,876,116	
5. 建設仮勘定	238,714		469,793	
有形固定資産合計	5,243,572	34.8	5,622,644	36.0
(2) 無形固定資産				
1. 連結調整勘定	766		-	
2. その他の無形固定資産	23,972		33,739	
無形固定資産合計	24,738	0.1	33,739	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 1 2	866,854		885,570	
2. 更生債権等	820,685		819,838	
3. 繰延税金資産	-		264,254	
4. その他の投資その他の資産	162,341		124,173	
5. 貸倒引当金	816,600		819,769	
投資その他の資産合計	1,033,281	6.9	1,274,068	8.2
固定資産合計	6,301,593	41.8	6,930,452	44.4
為替換算調整勘定	68,815	0.5	89,757	0.6
資産合計	15,078,671	100.0	15,611,691	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,040,358		1,567,309	
2. 短期借入金 2	6,816,587		5,447,613	
3. 未払法人税等	6,004		195,516	
4. 賞与引当金	202,175		174,236	
5. その他の流動負債	622,749		556,535	
流動負債合計	8,687,875	57.6	7,941,211	50.8
固定負債				
1. 長期借入金 2	1,522,813		1,548,810	
2. 退職給与引当金	271,400		269,200	
3. 役員退職引当金	104,000		120,100	
4. 再評価に係る繰延税金負債 3	-		239,488	
固定負債合計	1,898,213	12.6	2,177,599	14.0
負債合計	10,586,089	70.2	10,118,811	64.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	2,295,169	15.2	2,295,169	14.7
資本準備金	2,057,550	13.7	1,911,191	12.2
再評価差額金 3	-	-	339,266	2.2
連結剰余金	139,990	0.9	947,466	6.1
	4,492,710	29.8	5,493,093	35.2
自己株式	128	0.0	213	0.0
資本合計	4,492,581	29.8	5,492,880	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計	15,078,671	100.0	15,611,691	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		10,375,580	100.0		10,956,723	100.0	
売 上 原 価 5		7,833,783	75.5		8,325,673	76.0	
売 上 総 利 益		2,541,796	24.5		2,631,049	24.0	
販売費及び一般管理費 1 5		2,337,896	22.5		2,108,966	19.2	
営 業 利 益		203,900	2.0		522,083	4.8	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	21,610			6,402			
2. 受 取 配 当 金	33,052			26,616			
3. 為 替 差 益	-			28,954			
4. その他の営業外収益	14,706	69,370	0.6	20,697	82,671	0.8	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	211,374			198,079			
2. 為 替 差 損	45,329			-			
3. その他の営業外費用	12,550	269,254	2.6	7,486	205,566	1.9	
経 常 利 益		4,015	0.0		399,188	3.7	
特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	24,945			265,173			
2. 貸倒引当金戻入益	5,846			5,320			
3. 固定資産売却益 2	2,483			4,020			
4. 営業権売却益	-	33,275	0.3	70,000	344,514	3.1	
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損 3	31,064			40,733			
2. 特別退職金	51,999			23,979			
3. 投資有価証券評価減	1,327			-			
4. ゴルフ会員権売却損	-			21,891			
5. その他の特別損失 4	-	84,391	0.8	21,332	107,937	1.0	
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		47,100	0.5		635,765	5.8	
法人税、住民税及び事業税		35,423	0.3		215,954		
法 人 税 等 調 整 額		-	-		1,182	214,772	2.0
当期純利益又は純損失( )		82,524	0.8		420,993	3.8	
連結剰余金期首残高					139,990		
1. その他の剰余金期首残高	82,824			-			
2. 利益準備金期首残高	235,435			-			
3. 過年度税効果調整額	-	318,259		386,482	526,472		
連結剰余金減少高							
1. 配 当 金	95,745	95,745		-	-		
連結剰余金期末残高		139,990			947,466		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		635,765
減価償却費		721,312
連結調整勘定償却額		766
退職給与引当金の増加額		13,900
賞与引当金の減少額		27,741
貸倒引当金の増加額		6,627
受取利息及び配当金		33,018
支払利息		198,079
有形固定資産除却損		40,733
投資有価証券売却益		265,173
営業権売却益		70,000
売上債権の増加額		796,644
たな卸資産の増加額		415,645
仕入債務の増加額		601,766
その他		162,155
小 計		772,883
利息及び配当金の受取額		33,078
利息の支払額		201,272
法人税等の支払額		26,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		148,878
投資有価証券の売却による収入		394,733
有形固定資産の取得による支出		1,086,811
有形固定資産の売却による収入		336,430
無形固定資産の売却による収入		70,000
貸付金の回収による収入		3,645
その他		23,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		406,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		1,406,479
長期借入れによる収入		400,000
長期借入金の返済による支出		93,500
自己株式の取得による支出		146,359
その他		206
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,246,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		60,709
現金及び現金同等物の減少額		1,135,703
現金及び現金同等物の期首残高		2,545,567
現金及び現金同等物の期末残高		1,409,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社                      連結子会社名は「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりである。                      平成10年3月に設立した岡谷香港貿易有限公司は、同年4月営業を開始したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に加えている。また東北ロダン株式会社は東永電子株式会社を平成10年10月吸収合併している。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      株式会社健宝製作所は、その総資産の額、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社.....なし                      非連結子会社1社については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法                      有価証券、投資有価証券は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社                      連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      株式会社健宝製作所は、その総資産の額、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社.....なし                      非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法                      有価証券、投資有価証券は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ハ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として、法人税法に定める償却方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用については期限内均等償却の方法によっている。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、法人税法に定める定額法を採用している。この変更による影響は軽微である。又、建物（建物附属設備を除く）の耐用年数の短縮も行っている。これに伴い、前連結会計年度と同様の基準によった場合に比べ減価償却費は8,375千円増加し、経常利益は7,473千円減少し税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による損金算入限度額までの設定を行っていたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更した。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>なお、当社は昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担。）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成11年3月末現在の残高は211,561千円である。</p>	<p>(ハ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として、法人税法に定める償却方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用については期限内均等償却の方法によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>なお、当社は昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担。）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成12年3月末現在の残高は233,731千円である。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 役員退職引当金            役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項            親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、株式取得日を基準とする段階法によっている。なお、当該相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項            連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去している。            減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項            在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に準拠している。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>_____</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項            税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。</p>	<p>(4) 役員退職引当金            役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>_____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動についても僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産の「その他流動資産」に含まれていた「有価証券」は、資産の総額100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれる「有価証券」は23,145千円である。</p> <p>2. 従来独立掲記していた「機械装置」(当連結会計年度5,539,745千円)及び「車両及び工具器具備品」に含まれていた「運搬具」(当連結会計年度31,296千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を変更している。</p> <p>3. 従来、「未払事業税等」としていた未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から未払事業税(当連結会計年度806千円)については「未払法人税等」に表示科目を統合し、又、未払事業所税(当連結会計年度1,347千円)については「その他の流動負債」に含まれている。</p> <p>4. 従来、独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度245,915千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度 105,925千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1. 従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産387,665千円(流動資産123,410千円、固定資産264,254千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,182千円、連結剰余金期末残高は387,665千円多く計上されている。</p>

注 記 事 項  
 ( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社株式 10,000千円	1. 非連結子会社株式 10,000千円
2. _____	2. 担保に供している資産
	工場財団根抵当権及び抵当権
	売 掛 金 205,012千円
	た な 卸 資 産 188,721
	建 物 及 び 構 築 物 196,787
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 46,348
	土 地 1,171,316
	投 資 有 価 証 券 296,012
	合 計 2,104,200
	同上に対する債務
	短 期 借 入 金 545,661千円
	長 期 借 入 金 712,300
	合 計 1,257,961
3. _____	3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。
	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 977,057千円
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,555,812千円
	輸出為替手形割引高 164千円
輸出為替手形割引高 427千円	_____
(追加情報)	
従来、固定資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定」(当連結会計年度766千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から固定資産の内訳として表示している。	

## (連結損益及び剰余金結合計算書)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 846,200千円	給料手当 782,525千円
賞与引当金繰入額 62,930	荷造運搬費 211,764
退職給与引当金繰入額 17,691	賞与引当金繰入額 69,261
役員退職引当金繰入額 18,249	退職給与引当金繰入額 19,653
技術研究費 240,634	役員退職引当金繰入額 15,440
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
ゴルフ会員権売却益 1,545千円	機械装置及び運搬具 4,020千円
マンション土地・建物売却益 814	
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 28,002千円	機械装置及び運搬具 25,521千円
その他の固定資産 3,061	工具器具及び備品 10,058
	建物 5,153
4. _____	4. その他の特別損失の内訳
	ソフトウェア除却損 9,413千円
	ゴルフ会員権等評価損 8,518
	役員退職金 3,400
5. _____	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	149,876千円
(追加情報)	
1. 従来、「販売費及び一般管理費」に含まれていた「事業税」(当連結会計年度4,000千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。	_____
2. 従来、税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記されていた「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度766千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含まれている。	_____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,209,557千円
有価証券勘定	223,451
計	1,433,009
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	23,145
現金及び現金同等物	<u>1,409,864</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
工具器具及び備品	244,813	109,745	135,068	機械装置及び運搬具	313,179	36,137	277,041	
長期前払費用	92,918	46,428	46,490	工具器具及び備品	230,693	131,808	98,884	
合計	337,732	156,173	181,559	その他の無形固定資産	88,399	60,510	27,889	
				合計	632,271	228,456	403,815	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりである。				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
機械装置及び運搬具	367,536	42,410	325,125	工具器具及び備品	257,346	146,104	111,241	
工具器具及び備品	257,346	146,104	111,241	その他の無形固定資産	96,260	65,681	30,579	
合計	721,143	254,196	466,947	合計	721,143	254,196	466,947	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			62,932千円	1年以内			105,470千円	
1年超			118,627千円	1年超			326,270千円	
合計			181,559千円	合計			431,740千円	
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりである。				
	1年以内			121,167千円		1年以内		
	1年超			345,779千円		1年超		
	合計			466,947千円		合計		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			61,524千円	支払リース料			97,390千円	
減価償却費相当額			61,524千円	減価償却費相当額			94,205千円	
				支払利息相当額			14,167千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

前連結会計年度	当連結会計年度
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	千円	千円	千円
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	23,145	21,935	1,209
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,145	21,935	1,209
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	727,422	787,997	60,575
債 券	-	-	-
そ の 他	50,227	49,162	1,065
小 計	777,649	837,160	59,510
合 計	800,794	859,095	58,300

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 時価の算定方法	
(1) 上 場 有 価 証 券 : 東京証券取引所の最終価格	
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等	
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格	
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(流動資産) MMF及び中期国債ファンド	200,306千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,920千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	変動受取・固定支払	380,000	332,000	11,318	11,318

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	米ドル受取・円支払	318,450	289,258	6,367	6,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1.繰延税金資産の発生主な原因別内訳	
賞与引当金繰入限度超過額	22,115千円
原価差額	22,858
未払事業税	16,844
棚卸資産廃棄損	25,819
貸倒引当金繰入限度超過額	63,136
退職給与引当金繰入限度超過額	29,271
役員退職引当金否認額	49,665
未実現利益	81,326
超過支払利子額(海外)	44,370
その他	32,257
繰延税金資産合計	<u>387,665</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.4%
(調整)	
未計上欠損金の使用	14.2
住民税均等割	2.3
その他	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.8</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」の製品の製造販売を行う単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔平成10年4月1日から平成11年3月31日まで〕 前連結会計年度	売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	6,803,802	2,343,958	1,227,818	10,375,580	-	10,375,580
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,938,162	1,503,158	20,164	3,461,486	3,461,486	-
	計	8,741,965	3,847,117	1,247,983	13,837,066	3,461,486	10,375,580
	営 業 費 用	8,339,981	3,762,559	1,158,481	13,261,032	3,089,352	10,171,680
	営 業 利 益	401,983	84,558	89,492	576,033	372,133	203,900
資 産	10,734,113	2,815,752	515,442	14,065,308	1,013,362	15,078,671	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、605,825千円であり、その主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び開発本部等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は、2,372,420千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。この変更による影響額は軽微である。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っている。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が7,473千円増加し、営業利益は同額減少している。

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔平成11年4月1日から平成12年3月31日まで〕 当連結会計年度	売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,558	2,279,480	1,114,684	10,956,723	-	10,956,723
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替	2,421,973	2,310,349	4,342	4,736,665	4,736,665	-
	計	9,984,532	4,589,829	1,119,027	15,693,389	4,736,665	10,956,723
	営 業 費 用	9,408,142	4,498,497	1,078,889	14,985,529	4,550,889	10,434,640
	営 業 利 益	576,389	91,331	40,138	707,860	185,776	522,083
資 産	11,731,038	2,994,063	616,064	15,341,166	270,524	15,611,691	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、424,348千円であり、その主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び技術本部等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は、1,916,471千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)				
	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	2,364,104千円	1,295,012千円	422,039千円	4,081,156千円
連 結 売 上 高				10,375,580千円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.8%	12.5%	4.0%	39.3%
当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				
	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	2,293,709千円	1,161,575千円	209,236千円	3,664,521千円
連 結 売 上 高				10,956,723千円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	10.6%	1.9%	33.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

(3) そ の 他.....ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	189円19銭	237円30銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	3 円45銭	17円92銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債を發行していないため記載していない。	新株引受権付社債及び転換社債を發行していないため記載していない。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項なし。

b . 借入金等明細表

( 単位 千円 )

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短 期 借 入 金	6,731,486	5,171,524	2.41 %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	85,100	276,088	2.65	-	
長 期 借 入 金 ( 1年以内に返済予定のものを除く )	1,522,813	1,548,810	3.63	平成14年~ 平成23年	
そ の 他 の 有 利 子 負 債	-	-	-	-	-
合 計	8,339,400	6,996,424	-	-	-

( 注 ) 1 . 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . 長期借入金 ( 1年以内に返済予定のものを除く。 ) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

( 単位 千円 )

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長 期 借 入 金	275,562	541,562	100,362	283,862

(2) そ の 他

該当事項なし。

# 監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員  
関 与 社 員

公 認 会 計 士

小佐野浩



関 与 社 員

公 認 会 計 士

小川光義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財 務 諸 表 等

### (1) 財 務 諸 表

#### 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 (平成11年3月31日現在)		第 77 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		902,690		702,234	
2. 受 取 手 形	2	1,324,777		1,305,471	
3. 売 掛 金	1 2	1,915,171		2,688,540	
4. 有 価 証 券		826,259		223,451	
5. 抵 当 証 券		300,000		50,000	
6. 自 己 株		128		213	
7. 製 品		497,188		477,223	
8. 原 材 料		348,003		541,887	
9. 仕 掛 品		421,299		606,770	
10. 貯 蔵 品		69,607		40,616	
11. 前 払 費 用		16,293		18,743	
12. 繰 延 税 金 資 産		-		91,213	
13. 未 収 入 金	2	206,173		156,796	
14. 短 期 貸 付 金		31,534		31,044	
15. その他の流動資産		143,395		149,575	
16. 貸 倒 引 当 金		24,200		19,900	
流動資産合計		6,978,321	56.6	7,063,881	52.9
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産	3				
1. 建 物		1,940,310		2,027,931	
減 価 償 却 累 計 額		1,221,369	718,941	1,272,931	755,000
2. 構 築 物		141,765		143,225	
減 価 償 却 累 計 額		113,618	28,146	117,766	25,458
3. 機 械 及 び 装 置		4,030,829		4,335,287	
減 価 償 却 累 計 額		2,597,398	1,433,430	2,804,958	1,530,329
4. 車 両 及 び 運 搬 具		24,708		-	
減 価 償 却 累 計 額		17,589	7,119	-	-
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		1,705,910		1,620,866	
減 価 償 却 累 計 額		1,408,577	297,332	1,370,213	250,652
6. 土 地	4				
7. 建 設 仮 勘 定					
有形固定資産合計		3,544,323	28.7	4,310,712	32.2
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソフトウェア		-		22,243	
2. 電 話 加 入 権		8,267		8,267	
3. その他の無形固定資産		1,600		-	
無形固定資産合計		9,867	0.1	30,511	0.2

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 (平成11年3月31日現在)		第 77 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	3	814,716		829,924	
2. 関係会社株式	1	851,523		851,523	
3. 出資金		480		380	
4. 従業員長期貸付金		9,495		6,340	
5. 更生債権等		815,687		815,687	
6. 長期前払費用		11,445		1,125	
7. 繰延税金資産		-		171,648	
8. その他の投資その他の資産		114,583		96,847	
9. 貸倒引当金		816,600		815,700	
投資その他の資産合計		1,801,331	14.6	1,957,776	14.7
固定資産合計		5,355,522	43.4	6,298,999	47.1
資産合計		12,333,844	100.0	13,362,881	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		660,452		827,023	
2. 買掛金	1 2	604,776		1,161,687	
3. 短期借入金	3	3,725,009		3,183,461	
4. 1年内返済予定の長期借入金	3	83,090		116,540	
5. 未払金		277,001		160,182	
6. 未払法人税等		5,177		180,979	
7. 未払消費税等		2,779		667	
8. 未払費用		67,568		89,242	
9. 前受金		3,697		2,448	
10. 預り金		29,979		27,630	
11. 賞与引当金		178,000		153,600	
12. 設備支払手形		177,048		213,509	
13. その他の流動負債		23		-	
流動負債合計		5,814,604	47.1	6,116,973	45.8
固定負債					
1. 長期借入金	3	801,140		776,199	
2. 退職給与引当金		271,400		269,200	
3. 役員退職引当金		104,000		116,800	
4. 投資損失引当金		-		74,000	
5. 再評価に係る繰延税金負債	4	-		239,488	
固定負債合計		1,176,540	9.6	1,475,688	11.0
負債合計		6,991,145	56.7	7,592,661	56.8
(資本の部)					
資本金	5	2,295,169	18.6	2,295,169	17.2
資本準備金		2,057,550	16.7	1,911,191	14.3
利益準備金		236,000	1.9	236,000	1.8
再評価差額金	4	-		339,266	2.5
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		685,000		685,000	
(2) 当期末処分利益		68,978		303,592	
その他の剰余金合計		753,978	6.1	988,592	7.4
資本合計		5,342,698	43.3	5,770,219	43.2
負債・資本合計		12,333,844	100.0	13,362,881	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕			第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1		8,552,490	100.0		9,824,879	100.0
売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高		535,462			497,188		
2. 当期製品製造原価	1 8	4,614,906			5,133,911		
3. 当期製品仕入高	1	2,348,443			3,053,937		
合 計		7,498,812			8,685,036		
4. 他勘定振替高	2	46,505			41,697		
5. 期末製品たな卸高		497,188	6,955,118	81.3	477,223	8,166,115	83.1
売 上 総 利 益			1,597,371	18.7		1,658,764	16.9
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 費	3	953,967			935,219		
2. 一 般 管 理 費	3 8	605,825	1,559,793	18.2	424,348	1,359,568	
営 業 利 益			37,578	0.5		299,196	3.0
営 業 外 収 益	4						
1. 受 取 利 息		6,893			9,943		
2. 有 価 証 券 利 息		6,749			2,571		
3. 受 取 配 当 金		16,649			8,503		
4. 設 備 賃 貸 料		198,475			312,815		
5. ロイヤリティ収入		52,707			-		
6. その他の営業外収益		18,820	300,295	3.5	13,806	347,639	3.5
営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料		84,551			70,050		
2. 設 備 賃 貸 料 原 価		174,633			282,377		
3. 為 替 差 損		46,051			1,148		
4. その他の営業外費用		2,235	307,472	3.6	5,928	359,506	3.6
経 常 利 益			30,401	0.4		287,329	2.9
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,976			5,200		
2. 投資有価証券売却益	5	59,985			21,034		
3. 固定資産売却益	6	2,483	68,445	0.8	-	26,234	0.3
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	7	31,958			18,699		
2. 特 別 退 職 金		26,824			23,979		
3. ゴルフ会員権売却損		-			15,439		
4. 投資有価証券評価減		1,327			-		
5. ゴルフ会員権等評価損		-			6,694		
6. 投資損失引当金繰入		-	60,110	0.7	74,000	138,812	1.4
税引前当期純利益			38,736	0.5		174,751	1.8
法人税、住民税及び事業税			33,000	0.4	203,000		
法人税等調整額			-	-	105,611	97,388	1.0
当 期 純 利 益			5,736	0.1		77,362	0.8
前 期 繰 越 利 益			63,242			68,978	
過年度税効果調整額			-			157,250	
当 期 未 処 分 利 益			68,978			303,592	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕		第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費		2,149,596	47.9	2,784,775	52.8
労 務 費		1,473,177	32.9	1,413,791	26.8
外 注 加 工 費		283,393	6.3	394,674	7.5
製 造 経 費	1	578,774	12.9	684,085	12.9
当 期 総 製 造 費 用		4,484,941	100.0	5,277,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		496,735		421,299	
他 勘 定 振 替 高	2	54,527		42,055	
合 計		5,036,205		5,740,681	
期末仕掛品たな卸高		421,299		606,770	
当 期 製 品 製 造 原 価		4,614,906		5,133,911	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第76期)	(第77期)
動力及び燃料費	80,753千円	86,531千円
減価償却費	255,337	297,950
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	29,045	41,968

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(第76期)	(第77期)
外注への有償支給高	1,140千円	1,428千円
製品よりの振替高	40,926	34,717
技術研究費への振替高	26,046	22,797
広告宣伝費への振替高	10,640	-

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 株主総会承認年月日	第 76 期		第 77 期	
		平成11年6月29日		平成12年6月29日	
当期末処分利益			68,978		303,592
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金		-		7,000	
2. 配 当 金		-	-	69,440	
次 期 繰 越 利 益			68,978		227,151

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券、関係会社株式は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法 法人税法に定める償却方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用については期限内均等償却、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については3年均等償却の方法によっている。 ただし、平成10年度の税法改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。この変更による影響額は軽微である。又、建物（建物附属設備を除く）の耐用年数の短縮も行っている。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は5,141千円増加し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ4,239千円減少している。有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円であったが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更し、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ5,485千円多く計上されている。</p> <p>4．繰延資産の処理方法 試験研究費は支出時の費用として処理することを原則としているが、新製品または新技術の開発の為に支出したものは繰延資産に計上し、5年内均等償却することとしている。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券、関係会社株式は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に定める償却方法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。</p>

<p style="text-align: center;">第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額相当額を計上していたが、平成10年度の税法改正に伴い、当期から支給見込額基準に基づき計上する方法に変更した。この変更による影響額は軽微である。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>8. 適格退職年金制度 昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担。）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成11年3月末現在の残高は211,561千円である。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>7. 適格退職年金制度 昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担。）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成12年3月末現在の残高は233,731千円である。</p>

表示方法の変更

<p>第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕</p>	<p>第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示していたが、当期から未払事業税806千円については「未払法人税等」に、未払事業所税1,347千円については「未払金」に含まれている。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕</p>	<p>第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>—————</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産262,861千円（流動資産91,213千円、固定資産171,648千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は105,611千円、当期末処分利益は262,861千円多く計上されている。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 76 期 (平成11年3月31日現在)	第 77 期 (平成12年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 主な外貨建資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金 U.S.\$ 2,174千</td> <td style="text-align: right;">262,123千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 U.S.\$ 1,400千</td> <td style="text-align: right;">171,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H.K.\$ 30,600千</td> <td style="text-align: right;">449,050</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金 U.S.\$ 1,248千</td> <td style="text-align: right;">150,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">311,150千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">176,267</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">357,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">工場財団根抵当権及び抵当権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">148,881千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">29,507</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">147,958</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">280,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">352,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">794,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	売 掛 金 U.S.\$ 2,174千	262,123千円	関係会社株式 U.S.\$ 1,400千	171,081	H.K.\$ 30,600千	449,050	買 掛 金 U.S.\$ 1,248千	150,492	受取手形及び売掛金	311,150千円	未 収 入 金	176,267	買 掛 金	357,375	工場財団根抵当権及び抵当権		建 物	148,881千円	機 械 及 び 装 置	29,507	土 地	147,958	投 資 有 価 証 券	280,914	合 計	607,262	短 期 借 入 金	352,000千円	一年内返済予定の長期借入金	82,200	長 期 借 入 金	794,500	合 計	1,228,700	<p>1. 主な外貨建資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金 U.S.\$ 2,930千</td> <td style="text-align: right;">311,119千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 U.S.\$ 1,400千</td> <td style="text-align: right;">171,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H.K.\$ 30,600千</td> <td style="text-align: right;">449,050</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金 U.S.\$ 2,624千</td> <td style="text-align: right;">278,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">449,089千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">130,108</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">580,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">工場財団根抵当権及び抵当権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">139,011千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">26,332</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">296,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">455,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">712,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公付、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日  当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 977,057千円  当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,555,812千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	売 掛 金 U.S.\$ 2,930千	311,119千円	関係会社株式 U.S.\$ 1,400千	171,081	H.K.\$ 30,600千	449,050	買 掛 金 U.S.\$ 2,624千	278,641	受取手形及び売掛金	449,089千円	未 収 入 金	130,108	買 掛 金	580,015	工場財団根抵当権及び抵当権		建 物	139,011千円	機 械 及 び 装 置	26,332	土 地	1,158,307	投 資 有 価 証 券	296,012	合 計	1,619,664	短 期 借 入 金	455,500千円	一年内返済予定の長期借入金	82,200	長 期 借 入 金	712,300	合 計	1,250,000
外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																																								
売 掛 金 U.S.\$ 2,174千	262,123千円																																																																								
関係会社株式 U.S.\$ 1,400千	171,081																																																																								
H.K.\$ 30,600千	449,050																																																																								
買 掛 金 U.S.\$ 1,248千	150,492																																																																								
受取手形及び売掛金	311,150千円																																																																								
未 収 入 金	176,267																																																																								
買 掛 金	357,375																																																																								
工場財団根抵当権及び抵当権																																																																									
建 物	148,881千円																																																																								
機 械 及 び 装 置	29,507																																																																								
土 地	147,958																																																																								
投 資 有 価 証 券	280,914																																																																								
合 計	607,262																																																																								
短 期 借 入 金	352,000千円																																																																								
一年内返済予定の長期借入金	82,200																																																																								
長 期 借 入 金	794,500																																																																								
合 計	1,228,700																																																																								
外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																																								
売 掛 金 U.S.\$ 2,930千	311,119千円																																																																								
関係会社株式 U.S.\$ 1,400千	171,081																																																																								
H.K.\$ 30,600千	449,050																																																																								
買 掛 金 U.S.\$ 2,624千	278,641																																																																								
受取手形及び売掛金	449,089千円																																																																								
未 収 入 金	130,108																																																																								
買 掛 金	580,015																																																																								
工場財団根抵当権及び抵当権																																																																									
建 物	139,011千円																																																																								
機 械 及 び 装 置	26,332																																																																								
土 地	1,158,307																																																																								
投 資 有 価 証 券	296,012																																																																								
合 計	1,619,664																																																																								
短 期 借 入 金	455,500千円																																																																								
一年内返済予定の長期借入金	82,200																																																																								
長 期 借 入 金	712,300																																																																								
合 計	1,250,000																																																																								

第 76 期 (平成11年3月31日現在)	第 77 期 (平成12年3月31日現在)
<p>5. 会社が発行する株式の総数 50,000,000株 発行済株式の総数 23,746,562</p> <p>上記の「会社が発行する株式の総数」は当該期末日現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数であるが、当期中に実施した資本準備金による自己株式190,000株の消却により当該期末現在の登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は49,810,000株となっている。</p>	<p>5. 会社が発行する株式の総数 49,810,000株 発行済株式の総数 23,147,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めており、当期末までに資本準備金により自己株式599,000株を消却し、当期末の「会社が発行する株式の総数」は49,211,000株となっている。ただし、資本準備金による消却のために取得した自己株式7,000株は、決算日までに失効の手続きが完了していなかったため、登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は49,218,000株となっている。また、「発行済株式の総数」については、失効手続き未了の自己株式7,000株を消却したものと、発行済株式の総数から除いている。</p>
保 証 債 務	保 証 債 務
関係会社の金融機関からの借入に対する保証	関係会社の金融機関からの借入に対する保証
岡谷香港 有限公司 U.S. \$ 11,620千他 1,460,791千円	岡谷香港 有限公司 U.S. \$ 9,020千他 1,107,473千円
東北ロダン 株式会社 1,221,125	東北ロダン 株式会社 947,567
オカヤ エレクトリック U.S. \$ 3,555千 428,555	オカヤ エレクトリック U.S. \$ 3,595千 381,609
アメリカ インク	アメリカ インク
その他3社 U.S. \$ 711千他 307,833	その他4社 H.K. \$ 9,000千他 462,516
合 計 3,418,306	合 計 2,899,165
輸出為替手形割引高 427千円	輸出為替手形割引高 164千円

## (損益計算書関係)

第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
1. 関係会社との取引により発生した営業費用	1. 関係会社との取引により発生した売上高及び営業費用
原材料及び製品仕入高      2,793,088千円	製品売上高                      2,563,126千円
	原材料及び製品仕入高          3,803,674
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
仕掛品への振替高              40,926千円	仕掛品への振替高              34,717千円
3. 販売費及び一般管理費	3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当                      420,298千円	給料手当                      428,080千円
福利厚生費                      94,490	荷造運搬費                      108,716
賞与引当金繰入額              44,914	福利厚生費                      95,090
退職給与引当金繰入額          10,935	減価償却費                      29,513
減価償却費                      33,339	賞与引当金繰入額              40,249
	退職給与引当金繰入額          12,810
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当                      118,641千円	給料手当                      105,888千円
賞与引当金繰入額                  332	役員退職引当金繰入額              14,640
退職給与引当金繰入額          6,755	賞与引当金繰入額                  9,262
役員退職引当金繰入額          18,249	退職給与引当金繰入額          6,842
技術研究費                      240,634	減価償却費                      4,238
減価償却費                      4,736	
4. 関係会社との取引により発生した主な営業外収益	4. 関係会社との取引により発生した主な営業外収益
設備賃貸料                      198,475千円	設備賃貸料                      306,928千円
ロイヤリティ収入                  52,707	
5. 関係会社との取引により発生した特別利益	5. _____
投資有価証券売却益              35,040千円	
6. 固定資産売却益の内訳	6. _____
ゴルフ会員権売却益              1,545千円	
福利厚生施設土地・建物売却益      814	
7. 固定資産除却損の内訳	7. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置                      28,897千円	機械及び装置                      9,081千円
その他の固定資産                  3,061	工具器具及び備品                  6,488
	建物                                  3,128
8. _____	8. 研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費                  103,528千円
	_____
(追加情報)	
従来、「一般管理費」に含まれていた「事業税」(当期4,000千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。	

## (リース取引関係)

第 76 期				第 77 期			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	235,933	101,161	134,772	機械及び装置	313,179	36,137	277,041
長期前払費用	92,918	46,428	46,490	工具器具及び備品	230,693	131,808	98,884
合 計	328,852	147,589	181,263	ソフトウェア	88,399	60,510	27,889
				合 計	632,271	228,456	403,815
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりである。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	62,636千円	1	年	内	105,470千円
1	年	超	118,627千円	1	年	超	326,270千円
合	計		181,263千円	合	計		431,740千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりである。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			59,748千円	支 払 リ ー ス 料			97,390千円
減 価 償 却 費 相 当 額			59,748千円	減 価 償 却 費 相 当 額			94,205千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
_____				5. 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第76期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	23,273	18,990	4,282
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,273	18,990	4,282
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	766,941	673,383	93,558
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	766,941	673,383	93,558
合 計	790,215	692,374	97,840

第76期(平成11年3月31日現在)	
1. 時価の算定方法	
(1) 上 場 有 価 証 券 : 東京証券取引所の最終価格	
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等	
2. 自己株式は、流動資産に属する「株式」に含まれている。	
自己株式評価損益	8千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(流動資産) MMF及び現先	803,114千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	899,297千円
(うち関係会社株式)	(851,523千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第 76 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避する目的で利用している。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、関連部署の要請に基づいて決定され、その手続及び管理は経理部が行い、取締役会に報告される。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	第76期（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	変動受取・固定支払	428,000	380,000	14,325	14,325

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(税効果会計関係)

第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
賞与引当金繰入限度超過額	21,159千円
原 価 差 額	22,858
棚卸資産廃棄損	25,819
貸倒引当金繰入限度超過額	60,695
退職給与引当金繰入限度超過額	29,271
役員退職引当金否認額	48,331
投資損失引当金繰入額	30,621
そ の 他	24,104
繰延税金資産合計	<u>262,861</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法 定 実 効 税 率	41.4%
(調 整)	
住 民 税 均 等 割	7.8
そ の 他	6.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.7</u>

(1株当たり情報)

第 76 期	第 77 期
1株当たり純資産額 224円99銭	1株当たり純資産額 249円28銭
1株当たり当期純利益 24銭	1株当たり当期純利益 3円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位 千円)

有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表額	摘要
		勸角証券(株)	73,364	23,145	23,145	
		計	73,364	23,145	23,145	-
	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又 は出資総額	貸借対照表額	摘要
		(大和証券) M M F		155,020	155,020	
(勸角証券) 中期国債ファンド		45,286	45,286			
計		200,306	200,306	-		
有価証券合計			223,451	223,451	-	
投資有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表額	摘要
		沖電気工業(株)	426,083	233,955	233,955	
		(株)あさひ銀行	316,116	155,775	155,775	
		(株)富士銀行	136,010	110,504	110,504	
		安田信託銀行(株)	292,776	73,498	73,498	
		キンゼキ(株)	43,015	63,939	63,939	
		台湾瑋旦股份有限公司	1,057,518	40,700	40,700	
		(株)大電社	15,136	16,972	16,972	
		(株)八十二銀行	34,650	16,566	16,566	
		東亜電波工業(株)	30,200	14,094	14,094	
		片倉工業(株)	20,000	10,800	10,800	
		ニチコン(株)	5,750	8,767	8,767	
		(株)日立製作所	5,250	7,594	7,594	
		安田火災海上保険(株)	32,340	7,552	7,552	
	その他11社	39,855	26,974	18,974		
計		2,454,699	787,697	779,697	-	
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又 は出資総額	貸借対照表額	摘要	
	投資信託受益証券 富士スリーウェイオープン		50,227	50,227		
	計		50,227	50,227	-	
	投資有価証券合計			837,924	829,924	-

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	1,940,310	101,158	13,537	2,027,931	1,272,931	61,971	755,000	
	構築物	141,765	1,460	-	143,225	117,766	4,148	25,458	
	機械及び装置	4,030,829	579,036	274,577	4,335,287	2,804,958	361,164	1,530,329	
	車両及び運搬具	24,708	-	24,708	-	-	2,210	-	
	工具器具及び備品	1,705,910	104,133	189,176	1,620,866	1,370,213	140,149	250,652	
	土地	977,057	578,754 (578,754)	-	1,555,812	-	-	1,555,812	
	建設仮勘定	82,294	746,199	635,034	193,459	-	-	193,459	
合計	8,902,876	2,110,742	1,137,035	9,876,582	5,565,870	569,644	4,310,712	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	38,901	16,657	4,478	22,243	
	電話加入権	-	-	-	8,267	-	-	8,267	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	47,168	16,657	4,478	30,511	-
長期前払費用	25,486	-	21,924	3,562	2,436	680	1,125		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	埼玉製作所 子会社貸与設備他	315,743千円
"	長野製作所 子会社貸与設備他	256,574千円
土地	「土地の再評価に関する法律」による再評価差額	578,754千円
建設仮勘定	上記資産の取得に伴うものである。	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	長野製作所 子会社貸与設備他	142,478千円
工具器具及び備品	長野製作所 ノイズ・サージ関連製品及び表示関連製品製造設備	145,214千円

3. 当期増加額のうち(内数)は、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額である。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	2,295,169	-	-	2,295,169	-	
うち既発行株	額面普通株式	(23,746,562株) 2,295,169	(-株) -	(599,000株) -	(23,147,562株) 2,295,169	(注)
	合計	(23,746,562株) 2,295,169	(-株) -	(599,000株) -	(23,147,562株) 2,295,169	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	2,057,550	-	146,359	1,911,191	(注)
	合計	2,057,550	-	146,359	1,911,191	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	236,000	-	-	236,000	
	(任意積立金)					
	別途積立金	685,000	-	-	685,000	
	合計	921,000	-	-	921,000	-

(注) 額面普通株式及び株式払込剰余金の減少の原因は、資本準備金による自己株式の消却によるものである。

## d . 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	840,800	835,600	-	840,800	835,600	
賞 与 引 当 金	178,000	153,600	178,000	-	153,600	
退 職 給 与 引 当 金	271,400	52,799	54,999	-	269,200	
役 員 退 職 引 当 金	104,000	14,640	1,840	-	116,800	
投 資 損 失 引 当 金	-	74,000	-	-	74,000	

(注) 当期減少額の「その他」の欄の減少の理由は次のとおりである。

貸倒引当金.....洗替戻入額である。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## (1) 流動資産

## (a) 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金	額
現	金		278
預金の種類	普通預金		644
	通知預金		700,000
	別段預金		1,311
	小計		701,955
合	計		702,234

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額
飯	田	通商(株)		204,022
六	合	エレメック(株)		138,000
ボ	ン	電気(株)		71,774
岡	本	無線機(株)		59,878
サ	ン	ケン電気(株)		53,633
そ		の他		778,164
合		計		1,305,471

## 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	別	金	額
貸借対照表日から	1月	以内		221,807
"	2月	"		393,810
"	3月	"		335,354
"	4月	"		303,341
"	5月	"		36,907
"	5月	を超えるもの		14,249
合		計		1,305,471

(c) 売掛金  
相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
株式会社 富士通ゼネラル	186,812
岡谷香港貿易有限公司	182,644
S M C 株式会社	178,117
飯田通商株式会社	171,550
オカヤエレクトリックシンガポールPTE LTD	142,945
その他の	1,826,469
合計	2,688,540

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
1,915,171	10,184,480	9,411,112	2,688,540	77.8%	82.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

(単位 千円)

区分	金額
ノイズ・サージ関連製品	326,968
表示関連製品	128,657
情報システム関連製品及びその他製品	21,598
合計	477,223

(e) 原材料

(単位 千円)

区分	金額
ノイズ・サージ関連製品	141,565
表示関連製品	370,464
情報システム関連製品及びその他製品	29,857
合計	541,887

(f) 仕掛品

(単位 千円)

区分	金額
ノイズ・サージ関連製品	108,477
表示関連製品	448,116
情報システム関連製品及びその他製品	50,176
合計	606,770

## (g) 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	11,627
表示関連製品	22,480
情報システム関連製品及びその他製品	1,225
カタログ・パンフレット他	5,282
合 計	40,616

## (d) 固定資産

## (a) 関係会社株式

(単位 千円)

相 手 先	金 額
岡 谷 香 港 有 限 公 司	439,042
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東 北 口 ダ ン (株)	163,000
そ の 他	78,399
合 計	851,523

## (b) 更生債権等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) ア ド プ ロ ・ ナ ガ ノ	815,193
和 光 交 易 (株)	493
合 計	815,687

## 負 債 の 部

## (1) 流動負債

## (a) 支払手形、設備支払手形

## 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 亜 電 気 工 業 (株)	176,762
東 和 電 気 (株)	48,853
帝 国 メ タ ル 工 業 (株)	46,226
三 益 半 導 体 工 業 (株)	29,988
(株) ト ミ タ	19,147
そ の 他	719,556
合 計	1,040,532

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 支 払 手 形	計
貸借対照表日から1月以内	200,676	44,203	244,879
" 2月 "	187,071	62,880	249,951
" 3月 "	216,737	13,624	230,361
" 4月 "	148,339	59,986	208,325
" 4月を超えるもの	74,199	32,814	107,013
合 計	827,023	213,509	1,040,532

(b) 買掛金

相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
岡 谷 香 港 有 限 公 司	381,645
富 士 通 (株)	189,238
東 北 口 ダ ン (株)	178,734
東 亜 電 気 工 業 (株)	60,721
富 士 電 機 (株)	16,920
そ の 他	334,427
合 計	1,161,687

(c) 短期借入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) 富 士 銀 行 澁 谷 支 店	497,001
安 田 信 託 銀 行 (株) 澁 谷 支 店	400,000
(株) 八 十 二 銀 行 青 山 支 店	385,000
(株) あ さ ひ 銀 行 澁 谷 支 店	379,615
(株) さ く ら 銀 行 澁 谷 西 支 店	379,000
そ の 他	1,142,845
合 計	3,183,461

(d) 固定負債

(a) 長期借入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) 富 士 銀 行 澁 谷 支 店	332,000
安 田 生 命 保 険 (相)	200,000
安 田 信 託 銀 行 (株) 澁 谷 支 店	100,000
(株) 伊 予 銀 行 新 宿 支 店	58,000
(株) あ さ ひ 銀 行 澁 谷 支 店	50,300
そ の 他	35,899
合 計	776,199

(3) その 他  
該当事項なし。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券の4種類とする。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日	な し
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 その新株券発行に係る印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔事業年度自平成10年4月1日<br>(第76期) 至平成11年3月31日〕     | 平成11年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 〔平成11年度自平成11年3月16日<br>6 月 度 至平成11年6月15日〕   | 平成11年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 〔平成11年度自平成11年6月16日<br>6 月 度 至平成11年6月29日〕   | 平成11年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     | 〔平成11年度自平成11年6月29日<br>9 月 度 至平成11年9月28日〕   | 平成11年10月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書               | 〔(第77期中) 自平成11年4月1日<br>至平成11年9月30日〕        | 平成11年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書     | 〔平成11年度自平成11年9月29日<br>12 月 度 至平成11年12月28日〕 | 平成12年1月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況<br>報告書     | 〔平成12年度自平成11年12月29日<br>3 月 度 至平成12年3月28日〕  | 平成12年4月10日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。